

アクティブリスニングによる本業支援と子会社を用いた事業再生支援への取組

(金融機関名) きらやか銀行

1. 動機 (経緯)	(1) 当行は、本業支援を行うことによりお客様の事業を深く理解し、一緒に考え情報の相互交換を行うことでコミュニケーションが充実、そして様々な課題解決の為の提案を行なうことにより、経営状況の良化が期待でき、結果的に“お客様に喜ばれ”信頼関係が構築されることが、その後の金融取引に結びついていくものと考えています。 (2) 事業再生ノウハウを保有する人材を受け容れ、再生専門子会社による事業再生支援を行うことは、地域金融機関として「コンサルティング機能の発揮」「地域経済の安定」・「雇用の維持」に寄与するものと考えています。
2. 概 要	(1) 「アクティブリスニング」とは、経営者との会話を通じて企業の問題点・課題などを聞き出し、共有するためのコミュニケーション活動です。本活動を通して共有した事業ニーズと一緒に考え課題を解決することでお客様に喜んでいただくことに本業支援の本質を見出しており、本部に専門部署を設置し、全行員が組織的且つ継続的に取組んでいます。 (2) 従来当行が保有していた貸出債権を会社分割の手法を活用し、当行の 100% 子会社に分割。子会社は、日本政策投資銀行から人材派遣と優先株式による出資を受け、集中的且つ抜本的な事業再生支援を共同で運営する体制を整えました。本取組により多様な再生手法の活用が可能となり、地域経済の活性化に繋がる「究極の本業支援」として専門家と連携し取組んでいます。
3. 成果 (効果)	(1) 「アクティブリスニング」実施件数・・・18,126 件 「本業支援」成約件数・・・5,145 件 (数値は平成 23 年 4 月～24 年 9 月累計) (2) 子会社を用いた事業再生支援 A：第二会社への分社型吸収分割方式により建設業 4 社を 1 社に再編。山形県中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部が関与。地元企業がスポンサーとなったことにより雇用を確保、地元からも評価が得られた。 B：第二会社への分社型吸収分割方式により鉄鋼卸業の再生を実行。整理回収機構の関与により金融債権者のみの債権カットスキームが成立。一般債権を含む商事債権を全額保護、地域経済への影響を限定的に留めた。
4. 今後の予定 (課題)	(1) アクティブリスニングによる本業支援は、じもとグループとして当行及び仙台銀行の両行が長期的戦略として、全行員が組織的且つ継続的に取組んでいきます。 (2) 子会社を用いた事業再生支援は、今後も取組みを継続していくと共に、蓄積された事業再生に関するノウハウを銀行本体へ吸収し、事業再生支援のコンサルティング機能の高度化を図っていきます。

